

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月29日

【事業年度】 第11期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	1,448,813	1,265,558	1,169,316	850,913	569,775
経常利益又は 経常損失() (千円)	229,182	289,497	381,243	287,552	355,416
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	126,468	563,772	358,616	202,459	468,947
包括利益 (千円)					396,634
純資産額 (千円)	1,574,470	1,332,994	893,859	838,351	4,071
総資産額 (千円)	3,221,379	2,738,441	2,230,721	1,761,535	1,010,389
1株当たり純資産額 (円)	81,705.59	50,146.78	24,862.93	17,469.37	196.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9,923.29	42,774.85	24,281.45	11,987.74	22,645.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,421.35				
自己資本比率 (%)	32.6	26.8	16.5	20.5	0.4
自己資本利益率 (%)	15.3				
株価収益率 (倍)	12.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,577	43,754	113,131	244,129	208,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,501	276,739	216,353	82,440	33,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,484,410	84,024	216,109	141,310	190,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	481,746	199,642	74,141	45,916	6,808
従業員数 (名)	144	171	197	46	54

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第8期、第9期及び第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期の連結財務諸表については、清和監査法人の監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期及び第11期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期、第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
営業収益	(千円)	480,795	300,199	287,995	219,427	209,962
経常利益又は 経常損失()	(千円)	59,508	166,523	111,651	130,142	232,291
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	37,909	417,808	78,300	313,268	537,274
資本金	(千円)	589,775	711,525	721,917	819,663	819,663
発行済株式総数	(株)	12,858	14,662	14,784	20,708	20,708
純資産額	(千円)	965,725	841,251	787,613	669,837	132,563
総資産額	(千円)	2,454,323	1,832,060	1,769,714	1,296,285	812,786
1株当たり純資産額	(円)	75,106.95	57,376.31	53,274.75	32,346.80	6,401.55
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2,974.53	31,700.19	5,301.65	18,548.81	25,945.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2,824.07				
自己資本比率	(%)	39.3	45.9	44.5	51.7	16.3
自己資本利益率	(%)	5.0				
株価収益率	(倍)	41.4				
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	14	7	10	8	11

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第7期、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期の財務諸表については清和監査法人の監査を受けております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期、第11期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第8期、第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

平成11年12月に国内外の株式市場に関する情報提供事業を行うために株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー（現株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）が設立されました。同社は、平成13年1月に事業活動を休止していた、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し完全子会社といたしました。有限会社ティーアンドシー・ホールディングスは平成13年8月に株式会社に組織変更（株式会社ティーアンドシー・ホールディングス）し、同年9月に株式交換により株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニーとの親子関係を逆転させ、持株会社として事業活動を再開し、平成14年11月に株式会社T&Cホールディングスへの商号変更を経て現在に至っております。なお、上記のとおり、当社は、平成13年8月13日付けで、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスから株式会社ティーアンドシー・ホールディングス（現株式会社T&Cホールディングス）に組織変更したため、平成13年11月期が第1期となります。

(2) 当社グループの沿革

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を設立。
平成13年1月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が事業活動を休止していた（有）ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）を設立。
平成13年8月	（有）ティーアンドシー・ホールディングスが（株）ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更（当社が株式会社として事業を開始。）。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成13年10月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）からT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）の株式の譲渡を受け、完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、（株）トランスリンク（現（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーズ）を株式交換により完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年11月	（株）T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、（株）マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.（T&C Financial Research USA, Inc.）を米国ニューヨーク州に設立（現連結子会社）。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関する業務を行うT&C Pictures, Inc. を米国カリフォルニア州に設立（現連結子会社）。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を設立（現連結子会社）。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc. を、（株）T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーズに組織再編（現連結子会社）。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し（現連結子会社）、金融アドバイザー事業を行う会社を同子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、（株）マルコポーロXTF Japan を設立（現連結子会社）。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを設立し（現連結子会社）、投資情報提供事業を行う国内3社を同子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年9月	投資情報提供事業を統括する中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを吸収合併、（株）T&Cフィナンシャルリサーチが（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併、（株）マルコポーロXTF Japanが（株）T&C XTF Japanに社名変更。 米国でETFに関する投資情報サービスを提供しているMarco Polo XTF, Inc. の株式所有割合を20.00%から74.47%とし連結子会社化。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（㈱T&Cホールディングス）、連結子会社11社（㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&C XTF Japan、Marco Polo XTF, Inc.、T&C FA Holding AG、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、その他5社）、持分法適用関連会社1社（㈱メディエート）により構成されております。

当社グループの事業は、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業、及びライセンス事業に分かれており、投資情報提供事業では、日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供、ETF投資情報提供を行っております。金融アドバイザー事業においては、アドバイザー業務、責任投資業務等を行っております。

投資情報提供事業において、平成23年9月1日に既存の主力投資情報（日本株、中国株、為替・国際金融）を提供する国内2社を合併するとともに、当社が投資情報提供事業の中間持株会社を吸収合併する組織再編を行いました。

また、平成23年9月7日に、持分法適用関連会社であったMarco Polo XTF, Inc.の株式を追加取得により74.47%とし、連結子会社といたしました。

各事業の具体的なサービスの内容は次のとおりであります。セグメントと同一の区分であります。

(1) 投資情報提供事業

当社グループの投資情報提供事業は、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&C XTF Japan、Marco Polo XTF, Inc.が日本・米国にて業務展開しております。

㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.は、国内外の投資情報を作成し、自社のウェブサイト・出版物等を通じて個人投資家、金融機関や情報ベンダーに提供しております。㈱T&C XTF Japanでは、当社連結子会社と協力し、日本における上場投資信託（ETF）情報の提供に努めております。Marco Polo XTF, Inc.は、米国ニューヨークにおいてETFに関するデータベース・レーティング等を金融機関や情報ベンダーに提供しております。

当社グループが提供する投資情報は、日本株市場、中国株市場、為替市場をコアな対象としながら、投資家の国際分散投資のニーズに対応するために、コモディティやETF、BRICsなどの新興市場の情報も含めたグローバルな市場へとその対象・地域を拡げております。

これらの情報は、国内外の各種メディアや各国の証券取引所の公開情報、企業開示情報、市場関係者からのヒアリング、証券会社のアナリストレポート等に基づき、中立的な立場から客観的な視点で作成され、個人投資家から金融市場のプロフェッショナルユーザーに至るまでタイムリーに提供されております。

日本株情報提供

日本株投資情報サービスにおいては、金融情報ベンダーの情報端末を通じて証券会社を中心とした金融機関向けにリアルタイムニュース「トレーダーズ・ダイレクト」を提供しております。個人投資家向けには、投資判断に役立つ個別銘柄情報やIPO情報、分析ツールや、法人向けリアルタイムニュースなどのコンテンツで構成された会員制投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」を提供しております。

中国株情報提供

中国株投資情報サービスにおいては、中国株を取り扱う証券会社や情報ベンダー向けに、中国市場、企業動向、政策等のニュースや個別企業情報、業績、コーポレートアクション等の中国株コンテンツやリアルタイム株価情報、及び中国株個別銘柄レポートを提供しております。個人投資家向けには、年2回発行する中国本土・香港企業の最新詳細データを収録した書籍「中国株二季報」や中国株投資に役立つ投資情報を取り揃えた中国株投資情報サイト「二季報WEB」を提供しております。

為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報サービスにおいては、為替市場の動きをマクロ動向、為替チャート、マーケット参加者からの情報等を総合的に分析して、24時間リアルタイムでニュースを配信する「fx wave」を、為替証拠金取引業者や証券会社等の口座開設者向けウェブサイト上に提供しております。また、国際分散投資情報として、エマージングマーケットの動向を含め、為替、債券、国内外株式、コモディティ情報の中から、グローバル・マーケットの動向で“key”となる要因を鋭く分析したプロフェッショナル性の高い投資情報レポート「G20マーケット・インサイト」を金融機関等に提供しております。

ETF投資情報サービスにおいては、証券会社の口座開設者向けにウェブサイト上でETF情報、レーティング情報を提供しております。また米国市場に上場しているETFを始め世界のETFに関するデータベース・レーティングサービスを行っております。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループの金融アドバイザー事業は、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 及び T&C FA Holding AG が行っております。

アドバイザー業務

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG が中心となり、オフショア（ケイマン諸島）に設立されたSPC等を有効活用して、投資家に、投資対象・投資スキーム・投資タイミングなどの情報を提供するアドバイザー業務を行っております。具体的には、同社が投資対象やオフショアを活用した投資スキームを投資家にアドバイスし、SPC を通じて投資家よりアドバイザー業務の対価として、管理料収入や成功報酬を受け取ります。投資対象は国内外のインデックス先物、外国為替、株式、未公開株式、知的財産権、不動産、映画など多岐にわたっております。

責任投資業務

当社グループは、金融アドバイザー事業が円滑に行われるために、当社子会社で金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG の自己資金を利用して、当社グループが管理・運用するファンドの一部を購入致します。これにより、当該ファンドに投資をする外部の投資家と同じ立場で自己投資することで、投資家の信頼を得ることとなり、金融アドバイザー事業の信用補完、事業の拡大につなげております。

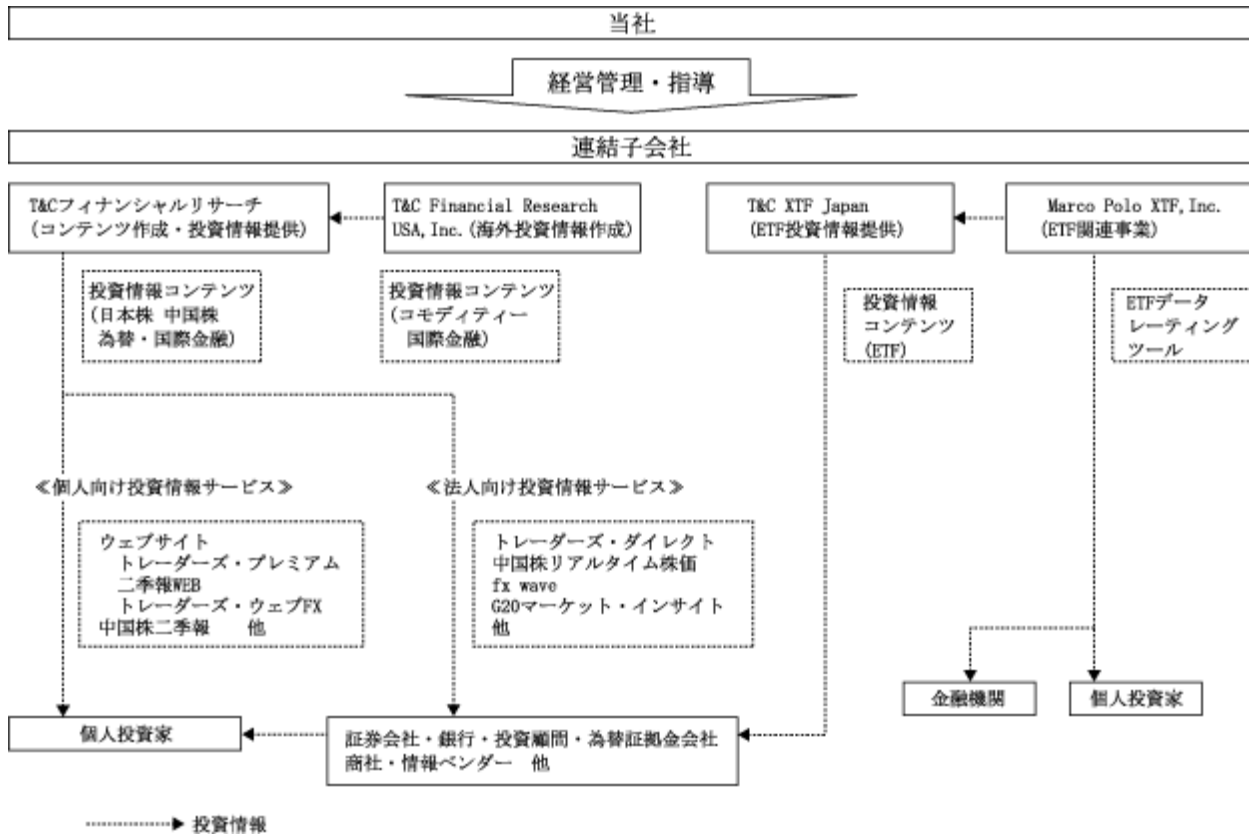
責任投資による損益は当社グループの営業損益の区分に表示することとしております。

(3) ライセンス事業

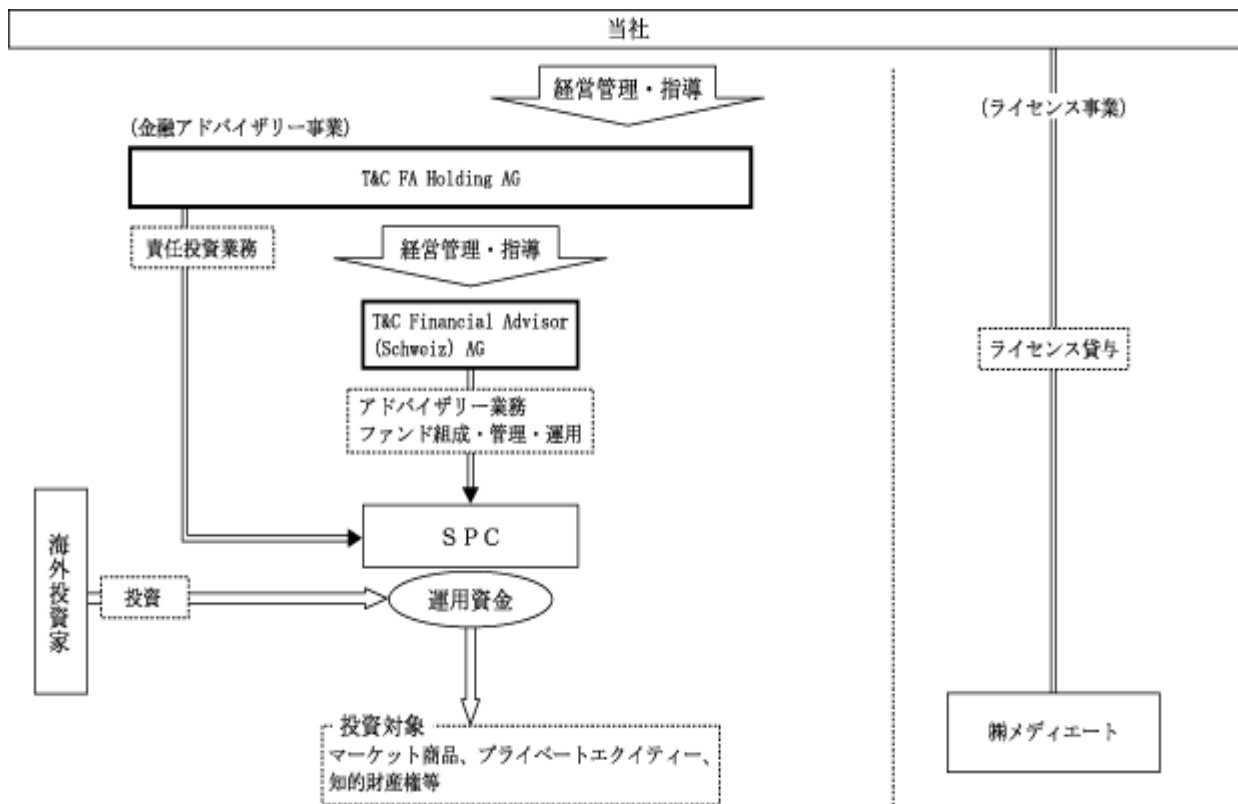
ライセンス事業は、当社(株)T&Cホールディングスが行っております。当社が保有する特許権を 関連会社(株)メディエートに貸与しライセンス使用料を得ております。

(4) 事業系統図

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・ライセンス事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ (注)5.10	東京都港区	80,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&C XTF Japan	東京都港区	6,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Research USA, Inc. (注)6	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	100千US\$	投資情報提供 事業	100.0 〔100.0〕	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
Marco Polo XTF, Inc. (注)7	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供 事業	74.47	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG (注)8	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・管理・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)2.4	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 〔100.0〕	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
(株)メディアート (注)4.9	京都府宇治市	274,000千円	ライセンス事 業	29.0 (22.4)	・役員の兼任等有り

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は27,555千円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は102,667千円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は327,526千円であります。

8 債務超過会社であり、債務超過額は23,225千円であります。

9 債務超過会社であり、債務超過額は101,015千円であります。

10 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)T&Cフィナンシャルリサーチ

主要な損益情報等	売上高	:	357,366千円
	経常損失	:	41,147千円
	当期純損失	:	43,337千円
	純資産額	:	27,555千円
	総資産額	:	102,718千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	43
金融アドバイザー事業	-
その他の事業	-
全社(共通)	11
合計	54

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	45	3.88	4,353

セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	-
金融アドバイザー事業	-
その他の事業	-
全社(共通)	11
合計	11

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州における債務問題をはじめとした不安定な金融情勢や、海外景気の下振れ懸念、為替の円高など、マクロ環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しております。海外の株式市場においては、米国株が景気回復期待から相対的に堅調に推移する一方、ギリシャに端を発した欧州債務問題はイタリアやスペインなど周辺国にも広がりをもせたことで、足元も予断を許さない状況が続いております。日本の株式市場においては、期首に9,900円台であった日経平均株価は、東日本大震災の発生による原子力発電所事故の深刻化や電力不足による企業業績の低迷などにより軟調に推移しました。また、為替市場における歴史的な円高水準も投資家心理に影響し、日経平均株価は8,434円で当社連結会計年度末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は569,775千円（前年同期比281,137千円の減少）、営業損失は257,051千円（前年同期比74,511千円の増加）、経常損失は355,416千円（前年同期比67,863千円の増加）、当期純損失は468,947千円（前年同期比266,488千円の増加）となりました。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、日本株及び中国株情報提供は株式市場の低迷による投資家の投資意欲減退等から個人会員数の減少が続いております。法人向けサービスでは金融機関によるコスト削減が継続されている影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る状況が続きました。なお、当連結会計年度より、一部の売上について売上高の計上方法を変更し純額を計上したことに伴い、従来の方法に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が37,851千円減少しております。これによる営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。一方で、ETFに関する事業を本格的に開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は486,909千円（前年同期比189,422千円の減少）、営業利益は35,502千円（前年同期比62,890千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が続いていることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、当連結会計年度において、映画ファンド組成のためのSPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い売上高は減少しましたが、売上原価も同額減少することから利益への影響はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は54,401千円（前年同期比97,796千円の減少）、営業損失については21,134千円（前年同期比6,091千円の増加）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同期より特許権使用料売上が増加いたしました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は28,465千円（前年同期比6,081千円の増加）、営業利益については6,265千円（前年同期比6,081千円の増加）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度における営業損失は257,051千円（前年同期比74,511千円の増加）となりました。これは、継続的にコスト削減を実施してまいりましたが、売上の減少分を吸収するには至らなかったことに起因します。また、経常損失につきましては持分法による投資損失65,410千円などを計上した結果、355,416千円（前年同期比67,863千円の増加）となり、当期純損失については関係会社株式評価損89,456千円等を計上した結果、468,947千円（前年同期比266,488千円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成22年11月期	平成23年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	244,129	208,143	35,986
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	82,440	33,554	115,995
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	141,310	190,413	49,103
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	45,916	6,808	39,108

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により208,143千円減少し、投資活動により33,554千円減少し、財務活動により190,413千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は39,108千円の減少となり、期末残高は6,808千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、208,143千円（前年同期比35,986千円の減少）となりました。これは、減価償却費13,122千円、特許権償却額22,200千円、関係会社株式評価損89,456千円、営業投資有価証券評価損15,520千円、貸倒引当金増加29,790千円、持分法による投資損失65,410千円などによる増加があったものの、税金等調整前当期純損失461,060千円による減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、33,554千円（前年同期は82,440千円の増加）となりました。これは、貸付金の回収10,000千円による増加があったものの、関係会社貸付けによる支出42,989千円による減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、190,413千円（前年同期比49,103千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額190,413千円による増加があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）及び当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	676,331	486,909	
金融アドバイザー事業	152,198	54,401	
ライセンス事業	22,383	28,465	
合計	850,913	569,775	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 QUICK	102,007	12.0	67,261	11.8

3 【対処すべき課題】

(1) 投資情報のコンテンツ差別化と新商品の拡販

当社グループが提供する投資情報は、証券会社、為替証拠金取引業者を中心に幅広く利用されていることから、そのクオリティには一定の評価が得られているものと考えております。しかしながら、投資情報提供会社間の競争は激化し、汎用な商品に対するコスト低下圧力は高まるばかりです。当社としましては、特色あるコンテンツと高い専門性により商品の差別化を図ることで、このような価格競争を避け収益力の確保を図って参ります。また、急速な市場拡大が予想されるETFに関する投資情報を重点商品と位置付け、積極的に商品開発を進めており、米国に拠点を有するMarco Polo XTF, Inc. と連携し、ETFデータを国内外に広く販売することで市場拡大を図って参ります。

(2) 個人会員の獲得の強化

当社グループはインターネットを通じて、B to C 向けに日本株投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」、中国株投資情報サイト「二季報WEB」、為替情報サイト「トレーダーズ・ウェブFX」を運営しております。市場の低迷を受け個人会員の減少は続いておりますが、今後はコンテンツのクオリティアップ、サイトの活性化を図ることで、新規会員の獲得に力を入れて参ります。また、投資情報総合サイトを構築することで、情報間の垣根をなくしワンストップで投資情報の全てが確認できるサイトを創り、新規会員の獲得を進めてまいります。

(3) システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めて参ります。

(4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、金融機関を中心に日本株、中国株、為替・国際金融に関する投資情報を提供しておりますが、今後は、これまでのコンテンツに加えて、ETF投資情報・海外の各拠点・提携企業のコンテンツ等を有効活用したサービスを提供し、事業の拡大を行って参ります。そのためには、顧客が必要としている投資情報の把握はもとより、顧客が期待している以上の投資情報の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の確保、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めて参ります。

(5) 経営基盤の強化および財務の健全性の確保

当社グループは4期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指して参ります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えて参ります。

(6) 人材の育成・確保

当社グループは、クオリティの高い投資情報を、中立的な立場で、スピーディーに提供をするために、グループ全体で、社内教育を通じた人材の育成、および専門知識を有した外部からの人材の招聘を進めて参ります。また、グループ全体の業務が見通せる幹部社員の育成にも力を入れて参ります。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めて参りました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行って参りましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるため内部管理体制の更なる強化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループのビジネスモデルを遂行するにあたり、そのリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しなくても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示して参ります。

なお当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容等も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 投資情報提供事業

投資情報の作成・配信について

当社グループは、日本株、中国株、為替・国際金融、ETFに関する投資情報をニュースやレポート等の形式で金融機関や個人投資家に提供しております。作成される情報は、編集方針に基づき複数の担当者によって校正された後、配信されております。しかしながら、リアルタイムで配信するニュースなど、時間が不足して十分な校正が行われず、誤った情報が配信され、その情報を利用して投資判断を行った個人投資家等が損失を被った場合、あるいは、その情報に関係する会社等が不利益を被った場合には、ブランドイメージの毀損につながる風評や損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム・インターネットの障害について

当社グループはインターネットなどの情報配信システムを通じて情報提供を行っております。そのため、データセンターの活用やサーバの冗長化などのシステム関連投資を積極的に行っております。また、日進月歩する情報配信技術やセキュリティ関連技術を取り入れ、最適な環境下で情報提供を行うことが出来るよう努めております。しかしながら、システムの利用・管理においては100%完全なことはなく、予想外のネットワーク・システム障害に見舞われる可能性は排除できません。また予期しない災害、停電、インターネットウイルス、不正アクセスなどによって情報配信が停止する懸念があります。このような障害や情報配信の停止が当社の過失によるものであると認められた場合には、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸法令・規則について

当社グループは、投資情報をニュースやレポート形式で提供しているため「著作権法」の遵守が求められます。また、ウェブサイト上で、バナー広告、インターネットによる書籍の販売を行っておりますので、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引法」の規制を受けることとなります。投資助言葉のライセンスをもつ株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは「金融商品取引法」「金融商品取引業者等に関する内閣府令」および日本証券業協会理事会決議「アナリスト・レポートの取扱い等について」に則って業務を行っております。当社グループではコンプライアンスを重視する経営姿勢を明確にし、法令違反を未然に防ぐためのチェック体制を整備しておりますが、役職員が法令違反を起こした場合、あるいは投資情報提供事業に関連する諸法令・規則の新設、変更が行われ業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引先である為替証拠金取引業者、商品先物会社、証券会社等に関連する諸法令等の変更は、これらの取引先の事業戦略の変更につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは、情報ベンダーの情報端末を通じて、各金融機関にリアルタイムの投資情報を提供しております。情報ベンダーには、当社グループの情報を利用する顧客数に応じて販売手数料を支払っております。現在までのところ、これらの取引先との関係は良好であります。しかしながら、これらの取引先との契約が更新されなかった場合、あるいは販売手数料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは株価データを取得するために証券取引所とライセンス契約を締結し、また情報提供に必要なニュース等を利用するために、外部の情報提供会社と情報利用契約等を締結しております。これらの契約が更新されなかった場合、あるいは情報利用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

市況の影響について

当社グループは投資情報を国内外の金融機関や個人投資家等に提供しております。国内の株式市場、国際金融市場の動きは金融機関等の事業戦略、個人投資家の投資意欲に大きく影響いたします。特に市場環境が悪化した場合には、個人投資家の新規申込の減少や解約、金融機関等法人顧客との新規契約の締結遅延や解約が増加いたします。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループは、投資情報の多様化、情報入手ルートの整備、情報提供手段の効率化、インターネット等の技術進歩に対応するための設備投資を行い、競合他社との差別化を図ってまいりました。その結果、ブランド力も高まり、他社が当社グループと同様のサービスを行うためには、コストと時間が必要となります。しかしながら、既存競合他社によるサービス料金の過度な値下げや、より認知度の高いブランドを有する企業の業界参入などによって、当社グループが提供するサービスの見直しやサービス価格の引き下げなど事業計画の変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、海外においては米国に情報提供の拠点をもち事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有な法制、会計制度・税制の適用などにより、計画通りに事業展開が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループは、スイスを拠点にケイマン島に設立されたSPCを活用して金融アドバイザー業務を行っております。当該業務は各国の法令・会計制度・税制等を遵守して行われておりますが、今後これらの法令や諸制度の変更、あるいはファンドへの規制の強化等が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、顧客である海外投資家の動向やファンドの運用実績は、各国の政治、経済、金融の動きに大きく影響されます。したがって、政治不安、景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、ファンドへの投資資金の減少、運用パフォーマンスの低下によるアドバイザー報酬の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ライセンス事業

当社グループでは、医療機器の特許権を利用したライセンス事業を行っております。所有する特許権は医療機器メーカーにライセンスされ、製品の販売実績に応じたライセンス収入を得ております。したがって、当該製品の販売実績が低迷する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループでは、情報提供のフィールド毎に専門知識を有した人材、また日々の業務をこなすだけでなく、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えております。事業規模の拡大と共に、優秀な人材の招聘も行っておりますが、思うような人材の確保が進まない場合や、既存の人材の社外流出が生じた場合などには、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人が何らかの理由により業務を継続する事が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 内部管理体制について

当社グループは、内部管理体制を強化して、財務報告の信頼性確保、法令等の遵守に取り組んでおります。しかしながら、誤謬や不注意等により、財務報告の内容に誤りが生じた場合、役職員が不正行為等法令の遵守を怠った場合には、当社グループのイメージの毀損・損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、機動的な事業運営を行うために金融機関からの借入を行っております。現在、資産売却、第三者割当増資等を行い、資金繰りの改善に努め、金融機関との合意の下で、計画的にその返済を行っておりますが、計画通りに借入金返済が進まない場合には、当社グループの財政状態、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外貨建資産・取引について

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産、外貨建取引が増加しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 投資関連資産について

営業投資有価証券

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものであります。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っております。これらの投資先企業の事業が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

関係会社貸付金

当社は、関係会社に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 情報の管理について

当社グループは投資情報を取り扱うため、情報の管理に細心の注意を払っております。具体的には、内部情報管理規程を定め、役職員が株式を売買した場合の報告義務や、売買自体への制限を規定しております。また、未公表の重要事実を入手した場合に適切な情報管理を行うよう指導を徹底し、インサイダー規制違反を起こさないよう取り組んでおります。しかしながら、当社グループの役職員が規程に違反するなどしてインサイダー取引行為を行った場合には、当社グループのブランドイメージの毀損につながり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは、会員制の投資情報サイトの運営、自社出版書籍の通信販売を行っており、お客様の個人情報を社内で管理しております。そこで、当社グループは、個人情報を取扱う内部管理体制を強化し、システムのセキュリティーにも対策を講じております。しかしながら、個人情報の漏洩が何らかの形で生じた場合、ブランドイメージの毀損、損害賠償請求など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟について

当社グループではこれまで各事業拠点において法律専門家と協議を行い、関連諸法令を遵守しながら事業を進めてまいりましたが、今後、取引先、事業提携先あるいは個人顧客等と見解の相違などが生じた場合に損害賠償等の訴訟を提起される可能性があります。その場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失257,051千円、経常損失355,416千円、当期純損失468,947千円を計上し、4期連続の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 208,143千円と4期連続のマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等

契約の名称	TRADERS & COMPANY AND REUTERS JAPAN DATA PROVIDERS AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	トムソン・ロイター・マーケット株式会社
契約年月日	平成13年2月14日
契約期間	平成13年2月14日より平成15年2月13日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	トムソン・ロイター・マーケット株式会社の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	情報取得契約書
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	株式会社 QUICK
契約年月日	平成14年7月22日
契約期間	平成14年7月22日より平成15年7月21日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	株式会社 QUICK の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	MARKET DATAFEED SERVICE AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	香港交易所
契約年月日	平成17年3月17日
契約期間	期間の定めなし（6ヶ月前に書面にて通知を行うことで解約可能）
契約の内容	香港証券取引所が提供するリアルタイム株価データをインターネットを通じて第三者に提供するためのライセンス契約。

当社グループの再編に係る契約

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、当社グループの投資情報提供事業会社の組織再編について決議し、グループ各社は平成23年6月30日付で合併契約書を締結しております。

その主な内容は次のとおりであります。

(1) 再編の目的

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチおよび株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズについて、既存の主力投資情報に関し開発・作成から販売・提供・アフターサービスまでを一貫して行う新たな総合投資情報提供会社（新生 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）に統合し、さらに中間持株会社である株式会社T&C FIホールディングスを当社に統合することにより、グループ各社の機能・役割を再編成することを目的とする。

(2) 再編の要旨

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズとの合併

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズは、平成23年6月29日の各々の取締役会において、平成23年9月1日を合併の効力発生日として、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチが株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併することを決議し、平成23年6月30日に合併契約を締結。

A 合併の方法

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチを存続会社とし、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーは解散する。

B 合併に際して発行する株式及び割当

両社は、株式会社T&C FIホールディングスが発行済株式の全てを保有する同社の完全子会社であるため、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーの株主名簿に記載された株主に対して株式を割当交付しない。

C 合併の期日

平成23年9月1日

D 財産の引継

株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーは、平成23年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において株式会社T&Cフィナンシャルリサーチに引き継ぐ。

E 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 80,000,000円

事業内容 投資情報提供事業

当社と株式会社T&C FIホールディングスとの合併

当社と株式会社T&C FIホールディングスは、平成23年6月29日の各々の取締役会において、平成23年9月1日を合併の効力発生日として、当社が株式会社T&C FIホールディングスを吸収合併することを決議し、平成23年6月30日に合併契約を締結。

A 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社T&C FIホールディングスは解散する。

B 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社T&C FIホールディングスは、当社が発行済株式の全てを保有する完全子会社であるため、当社は、株式会社T&C FIホールディングスの株主名簿に記載された株主に対して株式を割当交付しない。

C 合併の期日

平成23年9月1日

D 財産の引継

株式会社T&C FIホールディングスは、平成23年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において当社に引き継ぐ。

E 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 819,663,932円

事業内容 持株会社

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年2月29日）現在において、当社が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループでは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っていることから、投資有価証券または関係会社株式を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、569,775千円（前年同期比281,137千円の減少）となりました。投資情報提供事業においては486,909千円（前年同期比189,422千円の減少）、また、金融アドバイザー事業の売上高は54,401千円（前年同期比97,796千円の減少）、ライセンス事業の売上高は28,465千円（前年同期比6,081千円の増加）となりました。

投資情報提供事業における日本株情報提供は、証券会社等金融機関によるコスト削減の影響を受けて主に「トレーダーズ・ダイレクト」が減少し、中国株情報提供では「株価データサービス」の解約が生じ、売上高はそれぞれ164,006千円（前年同期比207,618千円の減少）、129,930千円（前年同期比102,638千円の減少）となりました。為替・国際金融情報提供では、主に24時間リアルタイム為替情報「fxwave」の売上が減少したことから、売上高は192,472千円（前年同期比27,166千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業におけるアドバイザー業務では、契約残高の減少に伴い管理料収入・販売手数料が減少し、売上高は54,401千円（前年同期比97,796千円の減少）となりました。責任投資業務における売上計上はありません。

ライセンス事業の売上高は、28,465千円（前年同期比6,081千円の増加）となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が344,617千円（前年同期比129,280千円の減少）、販売費及び一般管理費が482,622千円（前年同期比78,140千円の減少）となりました。返品調整引当金戻入額と返品調整引当金繰入額の差額（413千円）を控除した後の差引売上総利益が225,571千円（前年同期比152,652千円の減少）、営業損失は257,051千円（前年同期比74,511千円の増加）となりました。営業外収益は、主に受取利息2,515千円等を計上し、営業外費用は、主に支払利息27,484千円、持分法による投資損失65,410千円、為替差損9,511千円等を計上しました。その結果、経常損失は355,416千円（前年同期比67,863千円の増加）となりました。また、特別損失として主に関係会社株式評価損89,456千円を計上したため、税金等調整前当期純損失は461,060千円（前年同期比426,734千円の増加）となりました。ここから、法人税、住民税及び事業税8,322千円、法人税等調整額902千円を控除し、少数株主損失1,337千円を加算した結果、当期純損失は468,947千円（前年同期比266,488千円の増加）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,469千円増加し、435,638千円となりました。これは主に関係会社短期貸付金が114,924千円減少し貸倒引当金が30,086千円増加しましたが、現金及び預金が39,108千円減少し、営業投資有価証券が244,686千円、売掛金が37,566千円増加したことが原因となっております。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて757,615千円減少し、574,751千円となりました。これは主に映画制作費が584,359千円、投資有価証券が224,487千円、関係会社株式が121,614千円、関係会社長期貸付金が132,388千円減少したことが原因となっております。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて535,285千円増加し、1,004,889千円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が311,082千円、未払金が140,648千円、未払費用が57,764千円増加したことが原因となっております。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて452,150千円減少し、1,429千円となりました。これは主に長期借入金が311,082千円、長期預り金が141,858千円減少したことが原因となっております。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて834,280千円減少し、4,071千円となりました。これは主に利益剰余金が431,334千円、少数株主持分が476,596千円減少したことが原因となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合した、総合投資情報サイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

(2) E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後の E T F 市場の拡大を視野に、当連結会計年度において子会社化しました Marco Polo XTF, Inc. が有する豊富な E T F データ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界で E T F に関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内では Marco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F 投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加え、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(4) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもののから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においても、事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、管理部門でサーバーのために432千円の投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	12,167	3,159	2,591	17,918	11

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、30,654千円であります。
上記以外には、NYオフィスで17,349千円、駐車場で600千円があります。

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
㈱T&Cフィナンシャル リサーチ	本社 (東京都港区)	投資情報提供事業	事務用機器	967	1,954	2,922	29

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Marco Polo XTF, Inc.	本社 (ニューヨーク)	投資情報提供 事業	事務用機器	1,626	32,455	34,082	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、Marco Polo XTF, Inc. で2,456千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注) 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月22日 (注1)	1,500	12,726	208,125	582,275	208,125	382,625
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注2)	132	12,858	7,500	589,775		382,625
平成20年4月1日～ 平成20年4月30日 (注3)	4	12,862	250	590,025		382,625
平成20年9月26日 (注4)	1,800	14,662	121,500	711,525	121,500	504,125
平成20年12月1日～ 平成21年11月30日 (注3)	122	14,784	10,392	721,917		504,125
平成22年6月10日 (注5)	2,424	17,208	39,996	761,913	39,996	544,121
平成22年8月24日 (注6)	3,500	20,708	57,750	819,663	57,750	601,871

(注) 1 有償一般募集増資

(発行価格 300,000円、引受価額 277,500円、発行価額 229,500円、資本組入額 138,750円)

2 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 有償第三者割当

発行価格135,000円 資本組入額67,500円

割当先：田中茂樹 大栄産業株式会社 ロー・ブン・ファ

5 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：SG Investments, Ltd. 黄元圭 眞城利浩 大栄産業株式会社 栗野洋雄

6 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	9	21	7	5	860	903	
所有株式数 (株)		207	448	1,893	2,986	63	15,111	20,708	
所有株式数 の割合(%)		0.9	2.1	9.1	14.4	0.3	72.9	100.0	

(注) 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	19.2
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,929	9.3
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	973	4.6
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	696	3.3
黄 元圭	愛知県名古屋市天白区	584	2.8
株式会社EMCOM CAPITAL	東京都千代田区紀尾井町4番1号	554	2.6
吉田 優	東京都東久留米市	424	2.0
前田 裕幸	兵庫県伊丹市	403	1.9
木下 衣史	兵庫県尼崎市	374	1.8
井崎 洋介	東京都世田谷区	350	1.6
計		10,271	49.5

(注) 1 ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の元役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった香港東盛禾投資集團有限公司は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これら要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の使途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	920,000	205,000	122,000	92,900	85,000
最低(円)	95,000	103,000	41,400	26,000	13,530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	64,500	67,500	67,000	63,500	24,900	19,000
最低(円)	62,000	60,600	59,000	21,120	14,900	13,530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成11年12月 平成13年8月 平成17年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年11月 平成23年5月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 設立、代表取締役就任 当社代表取締役就任(現任) Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事長就任 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) T&C Financial Research USA, Inc. 社長就任 Marco Polo XTF, Inc. 取締役就任(現任) T&C Financial Research USA, Inc. 会長就任(現任) (株)T&Cフィナンシャルリサーチ代表取締役就任(現任)	(注)2	3,984
取締役		松本貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年8月 平成16年9月 平成17年7月 平成19年1月 平成20年10月 山一証券(株)入社 山一ビジネスサービス(株)入社 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 入社 当社入社 当社取締役就任(現任) T&C Cosmic, Inc. (現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事就任 (株)マルコポーロXTF Japan (現(株)T&C XTF Japan) 取締役就任(現任)	(注)2	247
取締役		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成22年2月 平成23年7月 平成23年9月 明光証券(株) (現 SMBCフレンド証券(株)) 入社 当社入社 (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ代表取締役社長就任(現任) (株)マルコポーロXTF Japan (現(株)T&C XTF Japan) 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) (株)T&Cフィナンシャルリサーチ取締役就任(現任) (株)T&C XTF Japan代表取締役社長退任 同社取締役(現任)	(注)2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		福村 浩	昭和32年6月25日	昭和55年4月 昭和60年5月 昭和62年10月 平成2年1月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月	日興証券(株)入社 岡三証券(株)入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券東京支店入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 金万証券(株)入社 (株)ジェイ・エス・コーポレーション入社 (株)ヒューレックス入社 (株)A・ヒューマン入社 (株)アイキャリア入社 当社監査役就任(現任) (株)T&Cフィナンシャルリサーチ監査役就任(現任) (株)マルコポーロXTF Japan(現株T&C XTF Japan)監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚潤一	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成元年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成12年12月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年2月	(株)富士銀行入行 ジャーディン・フレンジング・グループ入社 日本インベスターズ証券(株)へ転籍、取締役管理部長就任 ビムコ・ジャパン・リミテッド入社、バイス・プレジデント就任 クレディ・リヨネ・アセット・マネジメント投信(株)入社、取締役営業部長就任 三田証券(株)入社、執行役員投資銀行本部長就任 フィンテックグローバル証券(株)入社、常務執行役員営業本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 平成元年4月 平成11年7月 平成23年2月	東京税理士会所属 本郷会計事務所入所 (株)豊崎会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,351

- (注) 1 監査役福村浩、監査役大塚潤一、監査役豊崎修は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小野誠一	昭和34年4月22日生	昭和54年12月 平成3年2月 平成5年9月 平成8年12月 平成16年2月 平成20年2月	(有)小野商店取締役就任(現任) スイス銀証券会社入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 テンブルトン・アセット・マネジメントリミテッド東京駐在事務所入社 当社監査役就任 当社監査役任期満了により退任	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を经营理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

企業統治の体制

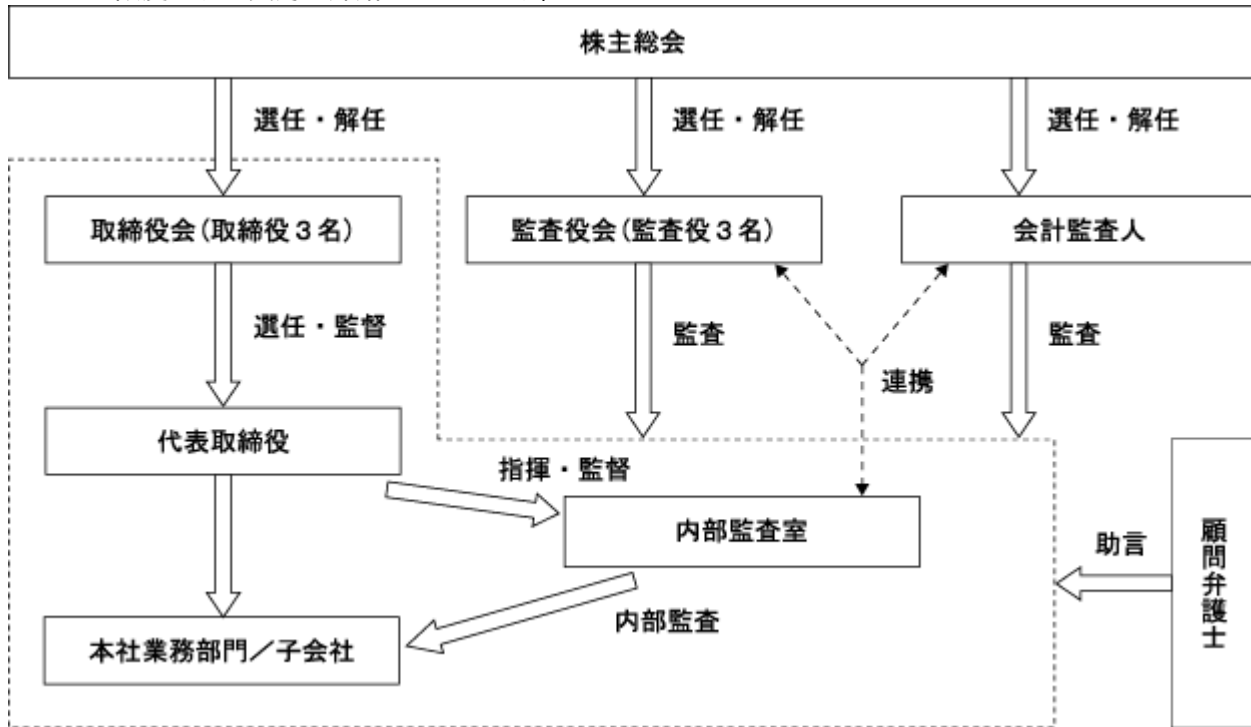
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、報告書提出日（平成24年2月29日）現在、取締役3名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

取締役会は、常勤取締役3名で構成されております。常勤取締役は、代表取締役と業務執行全般を担当する取締役であります。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、3名で構成され、いずれも社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、取締役会の合議制による意思決定と、社外監査役を構成メンバーとする監査役会による監査機能により、経営の透明性や公正性の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務部及び財務部が中心となり、各部門及び子会社の経営管理を行っております。日常の管理業務においては、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限表に応じた決裁権限を適切に行うことで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

なお当社は、平成19年12月の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、平成20年12月の取締役会で、「財務報告の信頼性を確保するための体制」および「反社会的勢力を排除するための体制」を新たに追加する決議を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国内外の株式・金融・経済に関する情報をインターネットをはじめ様々な情報インフラ・プラットフォームを通じて提供しており、規程を定めて、情報管理体制を整備しております。内部情報管理規程においては、インサイダー取引や情報の漏えいを厳しく禁じております。個人情報保護についても個人情報保護基本規程に則った管理体制を構築しております。また、経営危機が発生した場合、迅速かつ適切な初動体制で対処するために、危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の人員は1名であります。内部監査については、内部監査室の担当者が、社長の承認を受けて年間の内部監査計画書に基づき概ね月1回のペースで、当社各部門および各子会社について順次内部監査を行っております。

監査役監査の人員は3名であります。有価証券報告書提出日現在そのうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部部門との関係

監査役は、適宜、内部監査担当者が行う内部監査の立会い、報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行っております。また、監査役および内部監査担当者は、監査法人の監査日程終了後に面談を実施し、監査法人との意見交換を行っております。

なお、内部監査においては、監査結果を社長に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長（子会社社長）あてに改善指示書を提示し、1ヶ月から2ヶ月の期間を置いて改善指示に対する改善事項をまとめた回答書の提出を義務付けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役全員が社外監査役であり、社外監査役による監査によって、経営の監査機能は十分に果たされているものと判断しております。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在において3名であります。3名とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

各監査役は、それぞれ会社経営の経験又は業務・会計等に関する専門的知識を有しており、その高い独立性を有する立場から、客観的かつ中立的な監査を行うのに適任であると考えております。

具体的には、取締役会および監査役会に出席し、積極的に意見を表明することを通じて、また監査法人や内部監査室と密接に連携し、実査をもとにした実効性のある監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に発揮されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,120	33,120				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,746	7,746				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当事業年度中に、純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
Marco Polo Network, Inc.	2,169	0

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
南方 美千雄	清和監査法人
江黒 崇史	清和監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士4名及びその他8名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		25,500	
連結子会社		1,200		1,200
計	33,000	1,200	25,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 東陽監査法人
第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称

選任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年2月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成15年11月10日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成21年11月期の内部統制報告書に係る内部統制監査報告書において、除外事項を付した限定付意見が付されております。内容は以下のとおりであります。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd.の財務報告に係る内部統制を当事業年度末日現在の内部統制の評価から除外しているが、やむを得ない事情に相当するとは認められなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項を除き、株式会社T & Cホールディングスの平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。なお、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項の連結子会社については、連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に与える影響はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、従来より全社的なコスト削減を進めてまいりましたが、その一環として監査報酬についても見直しを行い、双方合意のもとに東陽監査法人との契約更新を見合わせました。

東陽監査法人の退任により会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査が継続される体制を維持するため、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として清和監査法人を選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

以上

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,916	6,808
売掛金	113,802	151,369
たな卸資産	¹ 7,403	¹ 4,854
営業投資有価証券	31,774	276,460
前払費用	21,048	-
関係会社短期貸付金	114,924	-
その他	94,298	26,231
貸倒引当金	-	30,086
流動資産合計	429,168	435,638
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	21,544	21,544
減価償却累計額	6,915	9,377
建物（純額）	14,629	12,167
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	54,992	59,408
減価償却累計額	42,829	50,508
工具、器具及び備品（純額）	12,162	8,899
有形固定資産合計	26,792	21,066
無形固定資産		
のれん	262	316,588
映画制作費	584,359	-
特許権	175,750	153,550
ソフトウェア	11,245	37,002
その他	5,296	773
無形固定資産合計	776,913	507,914
投資その他の資産		
投資有価証券	² 224,487	² 0
関係会社株式	² 121,614	^{2, 3} 0
関係会社長期貸付金	132,388	-
敷金及び保証金	49,434	45,770
長期未収入金	-	63,360
その他	64,392	-
貸倒引当金	63,656	63,360
投資その他の資産合計	528,661	45,770
固定資産合計	1,332,366	574,751
資産合計	1,761,535	1,010,389

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,954	6,511
短期借入金	249,855	275,241
1年内返済予定の長期借入金	19,998	331,080
未払金	19,059	159,709
未払費用	57,185	114,949
未払法人税等	21,265	10,895
前受金	33,968	25,352
預り金	-	71,826
返品調整引当金	2,250	1,837
その他	54,065	7,485
流動負債合計	469,603	1,004,889
固定負債		
長期借入金	311,082	-
長期預り金	141,858	-
その他	639	1,429
固定負債合計	453,579	1,429
負債合計	923,183	1,006,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	936,804	1,368,139
株主資本合計	484,730	53,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	2,321
為替換算調整勘定	124,652	51,645
その他の包括利益累計額合計	122,974	49,324
少数株主持分	476,596	-
純資産合計	838,351	4,071
負債純資産合計	1,761,535	1,010,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	850,913	569,775
売上原価	473,898	344,617
売上総利益	377,015	225,157
返品調整引当金戻入額	3,458	2,250
返品調整引当金繰入額	2,250	1,837
差引売上総利益	378,223	225,571
販売費及び一般管理費	¹ 560,762	¹ 482,622
営業損失()	182,539	257,051
営業外収益		
受取利息	2,089	2,515
受取賃貸料	396	1,225
雑収入	770	1,085
営業外収益合計	3,255	4,826
営業外費用		
支払利息	23,307	27,484
持分法による投資損失	68,602	65,410
株式交付費	3,581	-
為替差損	10,796	9,511
雑損失	1,980	785
営業外費用合計	108,269	103,192
経常損失()	287,552	355,416
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 2,653
関係会社株式売却益	424,117	-
特別利益合計	424,117	2,653
特別損失		
固定資産除却損	² 5,641	² 4,105
減損損失	-	⁴ 3,138
関係会社株式評価損	-	89,456
本社移転費用	9,335	-
関係会社株式売却損	111,064	-
解約違約金	4,904	-
附帯税	6,930	-
貸倒引当金繰入額	33,014	-
前払費用償却損	-	11,109
その他	-	487
特別損失合計	170,890	108,297
税金等調整前当期純損失()	34,325	461,060
法人税、住民税及び事業税	46,161	8,322
法人税等調整額	142,601	902
法人税等合計	188,763	9,224
少数株主損益調整前当期純損失()	-	470,285
少数株主損失()	20,630	1,337
当期純損失()	202,459	468,947

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	470,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	643
為替換算調整勘定	-	73,007
その他の包括利益合計	-	² 73,650
包括利益	-	¹ 396,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	394,154
少数株主に係る包括利益	-	2,480

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	721,917	819,663
当期変動額		
新株の発行	97,746	-
当期変動額合計	97,746	-
当期末残高	819,663	819,663
資本剰余金		
前期末残高	504,125	601,871
当期変動額		
新株の発行	97,746	-
当期変動額合計	97,746	-
当期末残高	601,871	601,871
利益剰余金		
前期末残高	734,345	936,804
当期変動額		
連結除外による増加高	-	37,613
当期純損失()	202,459	468,947
当期変動額合計	202,459	431,334
当期末残高	936,804	1,368,139
株主資本合計		
前期末残高	491,697	484,730
当期変動額		
新株の発行	195,492	-
連結除外による増加高	-	37,613
当期純損失()	202,459	468,947
当期変動額合計	6,967	431,334
当期末残高	484,730	53,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,570	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	643
当期変動額合計	107	643
当期末残高	1,677	2,321
為替換算調整勘定		
前期末残高	125,695	124,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	73,007
当期変動額合計	1,042	73,007

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	124,652	51,645
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124,124	122,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	73,650
当期変動額合計	1,149	73,650
当期末残高	122,974	49,324
少数株主持分		
前期末残高	526,286	476,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,690	476,596
当期変動額合計	49,690	476,596
当期末残高	476,596	-
純資産合計		
前期末残高	893,859	838,351
当期変動額		
新株の発行	195,492	-
連結除外による増加高	-	37,613
当期純損失（ ）	202,459	468,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,540	402,945
当期変動額合計	55,508	834,280
当期末残高	838,351	4,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	34,325	461,060
減価償却費	15,233	13,122
のれん償却額	698	8,205
特許権償却額	22,200	22,200
映画制作費償却額	77,090	-
固定資産除却損	5,641	4,105
減損損失	-	3,138
関係会社株式評価損	-	89,456
営業投資有価証券評価損益(は益)	-	15,520
前期損益修正損益(は益)	-	2,653
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,208	413
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,310	29,790
受取利息	2,089	2,515
支払利息	23,307	27,484
関係会社株式売却損益(は益)	313,052	-
為替差損益(は益)	9,958	5,849
持分法による投資損益(は益)	68,602	65,410
売上債権の増減額(は増加)	9,408	38,353
たな卸資産の増減額(は増加)	2,609	2,548
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,444	5,442
未払金の増減額(は減少)	47,973	10,784
前受金の増減額(は減少)	12,039	8,590
未払消費税等の増減額(は減少)	8,208	5,093
その他	47,666	59,657
小計	176,198	178,231
利息及び配当金の受取額	454	454
利息の支払額	26,661	15,898
法人税等の支払額	41,724	14,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,129	208,143

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,637	1,096
無形固定資産の取得による支出	11,920	-
敷金及び保証金の差入による支出	27,348	-
敷金及び保証金の回収による収入	66,513	-
関係会社株式の取得による支出	77,000	-
関係会社株式の取得に伴う前渡金による支出	60,650	-
関係会社貸付けによる支出	77,922	42,989
貸付金の回収による収入	26,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 225,760	-
関係会社株式の売却による収入	40,713	-
その他	65	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,440	33,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,261	190,413
長期借入金の返済による支出	59,366	-
株式の発行による収入	158,415	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,310	190,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,846	10,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,225	40,686
現金及び現金同等物の期首残高	74,141	45,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	123
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,916	1 6,808

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失182,539千円、経常損失287,552千円、当期純損失202,459千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 244,129千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。さらに、前連結会計年度末に引続き当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当連結会計年度において延滞が生じ条件変更を協議してまいりましたが、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失257,051千円、経常損失355,416千円、当期純損失468,947千円を計上し、4期連続の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 208,143千円と4期連続のマイナスとなっております。さらに、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合した、総合投資情報サイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野に、当連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なE T F データ、ツール及びネットワークを活用し米国を中心とした全世界で、E T F に関する事業に積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、中国における投資情報提供拠点であった Financial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社 NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加え、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)T&C FIホールディングス (株)T&Cフィナンシャルリサーチ (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ T&C Financial Research USA, Inc. (株)マルコポーロXTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 7社</p> <p>当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社は、15社であります。</p> <p>(2)非連結子会社名 (株)JREIN</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)JREINは、支配が一時的なため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ T&C Financial Research USA, Inc. (株)T&C XTF Japan Marco Polo XTF, Inc. T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG その他 5社</p> <p>当連結会計年度において、投資情報提供事業の組織再編により、(株)T&C FIホールディングス及び(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズはそれぞれ、当社及び(株)T&Cフィナンシャルリサーチに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し支配力及び影響力の見直しを行った結果、当社は実質支配力がないため、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content, Ltd. 及びAnimals LLCを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Marco Polo XTF, Inc. は、株式を追加取得して、発行済株式の74.47%を取得したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>変更後の連結子会社は、11社であります。</p> <p>(2)非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 Marco Polo XTF, Inc. (株)メディエート 当連結会計年度において、NextVIEW Pte Ltd を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社メディエートを取得したことから、持分法の適用範囲に含めております。変更後の持分法適用会社は4社であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 (株)JREIN</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディエート 当連結会計年度における連結の範囲の変更に伴い、American Mall LLC 及び Happy Cat LLC を持分法の適用範囲から除外しております。変更後の持分法適用会社は1社であります。</p> <p>(株)メディエートについては、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建て の資産又は負債 の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を前提として、特例処理を採用いたしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは5年間又は10年間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度において、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度において、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度において、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前連結会計年度41,644千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前連結会計年度63,360千円)、及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度52,029千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																						
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">224,487千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,614千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 当連結会計年度における連結の範囲の変更に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>4 保証債務 役員の借入金30,000千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 資産の差押 東京国税局により差押を受けた資産は、当連結会計年度において納付すべき源泉所得税等に充当されました。</p>	製品	3千円	仕掛品	7,399千円	投資有価証券	224,487千円	関係会社株式	121,614千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,850千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> </table>	製品	4千円	仕掛品	4,850千円	投資有価証券	0千円	関係会社株式	0千円	関係会社株式	0千円	計	0千円	短期借入金	6,047千円
製品	3千円																						
仕掛品	7,399千円																						
投資有価証券	224,487千円																						
関係会社株式	121,614千円																						
製品	4千円																						
仕掛品	4,850千円																						
投資有価証券	0千円																						
関係会社株式	0千円																						
関係会社株式	0千円																						
計	0千円																						
短期借入金	6,047千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">93,630千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,021千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">100,753千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">61,929千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,521千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,641千円</td></tr> </table>	支払報酬	93,630千円	役員報酬	121,021千円	給料手当	100,753千円	地代家賃	61,929千円	建物	3,119千円	工具、器具及び備品	2,521千円	計	5,641千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">88,570千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,056千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">86,820千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">38,813千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 前期損益修正益の内訳 子会社株式、営業投資 有価証券を売却した 際の為替換算差額の 調整額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">調整額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653 千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	支払報酬	88,570千円	役員報酬	100,056千円	給料手当	86,820千円	地代家賃	38,813千円	建物	千円	工具、器具及び備品	千円	ソフトウェア	4,105千円	計	4,105千円	調整額	2,653 千円	計	2,653 千円
支払報酬	93,630千円																																		
役員報酬	121,021千円																																		
給料手当	100,753千円																																		
地代家賃	61,929千円																																		
建物	3,119千円																																		
工具、器具及び備品	2,521千円																																		
計	5,641千円																																		
支払報酬	88,570千円																																		
役員報酬	100,056千円																																		
給料手当	86,820千円																																		
地代家賃	38,813千円																																		
建物	千円																																		
工具、器具及び備品	千円																																		
ソフトウェア	4,105千円																																		
計	4,105千円																																		
調整額	2,653 千円																																		
計	2,653 千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	198,296千円
少数株主に係る包括利益	23,643千円
計	221,939千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107千円
為替換算調整勘定	1,042千円
計	1,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,784	5,924	-	20,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加5,924株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,708	-	-	20,708

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 45,916千円	現金及び預金 6,808千円
現金及び現金同等物 45,916千円	現金及び現金同等物 6,808千円
2 当連結会計年度に出資持分の譲渡により連結子会社でなくなったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の資産及び負債の主な内訳	2 株式追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
流動資産 86,219千円	株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得と追加取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
固定資産 45,325千円	Marco Polo XTF, Inc. (平成23年8月31日現在)
流動負債 69,652千円	流動資産 3,203千円
固定負債	固定資産 35,440千円
為替換算調整勘定 594千円	のれん 324,706千円
少数株主持分 11,853千円	流動負債 336,812千円
差引 49,443千円	為替換算調整勘定 5,552千円
関係会社株式売却益 424,117千円	関係会社貸付金 59,633千円
出資持分譲渡価額 473,561千円	連結子会社の取得価額 80,619千円
前連結会計年度における前受金による収入 192,613千円	当初取得の株式評価額 19,968千円
現金及び現金同等物 55,187千円	追加取得のための前渡金からの振替 58,948千円
差引連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,760千円	連結子会社の現金及び現金同等物 1,702千円
	差引:連結子会社追加取得による支出 - 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(借主側)
1年以内 27,104千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年超 81,422千円	1年以内 22,755千円
合計 108,527千円	1年超 48,632千円
	合計 71,388千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

営業投資有価証券を含む投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	45,916	45,916	
(2) 売掛金	113,802	113,802	
(3) 営業投資有価証券	31,774	31,774	
(4) 関係会社短期貸付金	114,924	114,924	
資産計	306,417	306,417	
(1) 買掛金	11,954	11,954	
(2) 短期借入金	249,855	249,855	
(3) 未払金	19,059	19,059	
(4) 未払費用	57,185	57,185	
(5) 未払法人税等	21,265	21,265	
(6) 前受金	33,968	33,968	
(7) 長期借入金（ ）	331,080	331,252	172
負債計	724,369	724,542	172

（ ）長期借入金に1年内返済予定長期借入金19,998千円を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

その他有価証券として保有しており、時価評価できるものは時価評価を行い計上しております。

(4)関係会社短期貸付金

短期間の貸付金であり、かつ変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金132,388千円につきましては、SPCが投資家から集めた映画ファンドへの投資資金を、映画を制作する関係会社に対して支出したものであります。長期貸付金と表示しておりますが、その投資スキームにおいては元金保証の返済や返済期日及び利息の設定は行っており、非上場投資としての性質もあり、時価を把握することが極めて困難であることから時価評価は行っておりません。個別に投資評価を実施し、必要に応じて引当金を計上することとしております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り金

長期預り金141,858千円につきましては、投資家から映画ファンドへの投資資金をSPCが受け入れたものであります。投資スキームにおける預り金は、非上場投資としての性質もあり、時価を把握することが極めて困難であることから時価評価は行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	224,487
(2) 関係会社株式	121,614
合計	346,102

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	45,916			
(2) 売掛金	113,802			
(3) 営業投資有価証券		31,774		
(4) 関係会社短期貸付金	114,924			
合計	274,643	31,774		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	19,998	49,782	48,000	72,000	96,000	45,300
合計	19,998	49,782	48,000	72,000	96,000	45,300

現在、当社が予定している返済額であります。借入先とは当社グループの事業計画に基づいて事業活動に影響のない範囲で返済額を決定してまいります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

営業投資有価証券を含む投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,808	6,808	
(2) 売掛金	151,369	151,369	
(3) 営業投資有価証券	276,460	276,460	
資産計	434,638	434,638	
(1) 買掛金	6,511	6,511	
(2) 短期借入金()	606,321	606,321	
(3) 未払金	159,709	159,709	
(4) 未払費用	114,949	114,949	
(5) 未払法人税等	10,895	10,895	
(6) 前受金	25,352	25,352	
(7) 預り金	71,826	71,826	
負債計	995,566	995,566	

() 短期借入金に1年内返済予定長期借入金331,080千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券

その他有価証券として保有しており、時価評価できるものは時価評価を行い計上しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)前受金、(7)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	0
(2) 関係会社株式	0
合計	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,808			
(2) 売掛金	151,369			
(3) 営業投資有価証券		276,460		
合計	158,177	276,460		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年11月30日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	31,774	32,104	330
合計	31,774	32,104	330

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	276,460	276,460	-
合計	276,460	276,460	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損15,520千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
外国為替証拠金取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利スワップ取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
外国為替証拠金取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,787千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">36,106千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">553,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">552,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	407,499千円	貸倒引当金繰入額	25,787千円	外国税額控除	36,106千円	地代家賃	3,025千円	減価償却費	7,712千円	未払事業税	910千円	有価証券評価損	69,944千円	その他	2,875千円	繰延税金資産小計	553,862千円	評価性引当額	552,960千円	繰延税金資産合計	902千円	償却資産認容	1,541千円	繰延税金負債合計	1,541千円	繰延税金資産又は負債の純額	639千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,009千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">36,106千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,944千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,699千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">821,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,429千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	633,444千円	貸倒引当金繰入額	33,009千円	外国税額控除	36,106千円	地代家賃	3,801千円	減価償却費	630千円	未払事業税	551千円	有価証券評価損	69,944千円	関係会社株式評価損	40,699千円	その他	2,864千円	繰延税金資産小計	821,052千円	評価性引当額	821,052千円	繰延税金資産合計	千円	償却資産認容	1,429千円	繰延税金負債合計	1,429千円	繰延税金資産又は負債の純額	1,429千円
税務上の繰越欠損金	407,499千円																																																										
貸倒引当金繰入額	25,787千円																																																										
外国税額控除	36,106千円																																																										
地代家賃	3,025千円																																																										
減価償却費	7,712千円																																																										
未払事業税	910千円																																																										
有価証券評価損	69,944千円																																																										
その他	2,875千円																																																										
繰延税金資産小計	553,862千円																																																										
評価性引当額	552,960千円																																																										
繰延税金資産合計	902千円																																																										
償却資産認容	1,541千円																																																										
繰延税金負債合計	1,541千円																																																										
繰延税金資産又は負債の純額	639千円																																																										
税務上の繰越欠損金	633,444千円																																																										
貸倒引当金繰入額	33,009千円																																																										
外国税額控除	36,106千円																																																										
地代家賃	3,801千円																																																										
減価償却費	630千円																																																										
未払事業税	551千円																																																										
有価証券評価損	69,944千円																																																										
関係会社株式評価損	40,699千円																																																										
その他	2,864千円																																																										
繰延税金資産小計	821,052千円																																																										
評価性引当額	821,052千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
償却資産認容	1,429千円																																																										
繰延税金負債合計	1,429千円																																																										
繰延税金資産又は負債の純額	1,429千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> <p>3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.5%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- 結合当事企業 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ
投資情報コンテンツの作成及び個人向け投資情報提供事業
- 被結合企業 株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズ
法人向け投資情報提供事業
- 結合当事企業 株式会社T&Cホールディングス
持株会社
- 被結合企業 株式会社T&C FIホールディングス
投資情報提供部門の管理事業

- (2) 企業結合日
平成23年9月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式会社T&Cフィナンシャルリサーチを存続会社とする吸収合併により、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズは解散
当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社T&C FIホールディングスは解散
- (4) 結合後企業の名称
株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ
株式会社T&Cホールディングス
- (5) その他取引の概要に関する事項
各社の機能・役割を再編成し、既存の主力投資情報の開発、作成から販売・提要・アフターサービスまでを一貫して行う新たな総合投資情報提供会社に統合し、コンテンツ力の強化による他社との差別化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 Marco Polo XTF, Inc.
事業の内容 ETFに関する投資情報提供事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社は、平成20年5月6日にMarco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行い、さらにETFに関する投資情報提供事業の強化を図るため、株式譲受けによる子会社化をいたしました。
- (3) 企業結合日
平成23年9月7日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
Marco Polo XTF, Inc.
- (6) 取得した議決権比率
取得前 20.00%
取得後 74.47%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分法適用会社であるMarco Polo XTF, Inc. の株式を追加取得したことにより、議決権の74.47%を保有することになったため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

Marco Polo XTF, Inc. の決算日は12月31日であるため、連結決算日と1ヶ月異なっておりますので、平成23年11月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である平成23年9月1日以降平成23年11月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。ただし、同社は持分法適用会社であったため、みなし取得日以前の業績について、平成21年12月1日から平成22年8月31日まで持分法を適用し、平成23年9月1日から平成23年11月30日までの期間については連結上必要な調整をおこなっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 60,650千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 487千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 324,706千円
- (2) 発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	3,203千円
固定資産	35,440千円
資産合計	38,644千円
流動負債	336,812千円
負債合計	336,812千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,538千円
経常損失	72,183千円
当期純損失	53,755千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

当社グループは、本社の賃貸借契約及び海外子会社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,331	132,448	42,133	850,913		850,913
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	676,331	132,448	42,133	850,913	()	850,913
営業費用	577,938	132,647	56,792	767,379	266,073	1,033,452
営業利益又は営業損失()	98,393	199	14,659	83,534	(266,073)	182,539
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	315,360	1,096,823	285,407	1,697,591	63,943	1,761,535
減価償却費	5,907	78,728	22,956	107,592	7,630	115,223
資本的支出	21,190		171	21,362	12,860	34,223

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、266,073千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,726千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	637,555	21,538	61,160	52,526	78,132	850,913		850,913
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	20,784	31,762	1,704	96,760		151,011	(151,011)	
計	658,339	53,301	62,864	149,287	78,132	1,001,925	(151,011)	850,913
営業費用	780,283	106,133	69,831	30,074	101,478	1,087,802	(54,349)	1,033,452
営業利益又は 営業損失()	121,943	52,832	6,967	119,212	23,345	85,876	(96,662)	182,539
資産	886,246	72,447		405,305	959,122	2,323,121	(561,585)	1,761,535

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	63,016	53,807	98,391	215,215
連結売上高(千円)				850,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	6.3	11.6	25.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「投資情報提供事業」「金融アドバイザリー事業」「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
投資情報提供事業	投資情報コンテンツの作成・配信・販売
金融アドバイザリー事業	ファンドの管理・運用、投資スキーム等のアドバイザリー業務
ライセンス事業	保有する特許権の運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	676,331	152,198	22,383	850,913		850,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	676,331	152,198	22,383	850,913		850,913
セグメント利益又は損失 ()	98,393	15,042	183	83,534	266,073	182,539
セグメント資産	315,360	1,146,714	235,516	1,697,591	63,943	1,761,535
その他の項目						
減価償却費	5,907	79,485	22,200	107,592	7,630	115,223
のれんの償却額	348	349		698		698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,190	171		21,362	12,860	34,223

(注) 1 . (1) セグメント利益又は損失の調整額 266,073千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,073千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額63,943千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産63,943千円が含まれており、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,909	54,401	28,465	569,775		569,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	486,909	54,401	28,465	569,775		569,775
セグメント利益又は損失 ()	35,502	21,134	6,265	20,633	277,684	257,051
セグメント資産	111,197	337,950	209,867	659,015	351,374	1,010,389
その他の項目						
減価償却費	4,169	1,689	22,200	28,058	7,263	35,322
のれんの償却額	8,117	87		8,205		8,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,228			39,228	432	39,660

- (注) 1 . (1) セグメント利益又は損失の調整額 277,684千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,684千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額351,374千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産351,374千円が含まれており、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
504,787	64,987	569,775

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,294	4,772	21,066

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社QUICK	67,261	投資情報提供事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金融アドバイザリー事業	計	
減損損失	3,138	3,138	3,138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	投資情報提供事業	金融アドバイザリー事業	計	
当期償却額	8,117	87	8,205	8,205
当期末残高	316,588		316,588	316,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有) 直接19.2		金銭の借入 (注2)	79,762	短期借入金	65,264
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注 3,4)	216,300		
							債務保証 (注5)	30,000		
役員	ロー・ブン・ ファ			当社取締役	(被所有) 直接9.5		出資持分の譲 渡(注6)	86,180		
個人主要 株主	ロー・ブン・ ファ				(被所有) 直接9.5		関係会社株式 譲渡(注 7)	41,268		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は
 行っておりません。
 4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
 5. 当社代表取締役 田中茂樹の借入金(30,000千円、期限3ヶ月)につき、債務保証を行ったものであります。な
 お、保証料の受入はありません。
 6. ロー・ブン・ファは、平成22年2月20日に当社取締役を退任したことにより、当社の役員に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でな
 くなった時点での残高を記載しております。
 7. ロー・ブン・ファは、平成22年9月15日に当社株式122株を売却したことにより、当社の主要株主に該当しな
 くなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事
 者でなくなった時点での残高を記載しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	1,001千 US\$	投資情報提 供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付 (注2)	63,279	関係会社短 期貸付金	104,924
							家賃の立替 利息の受取 (注2)	10,762	立替金	19,148
								1,766	未収収益	2,011

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員	吉田 恒			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注2)	28,890		
重要な子 会社の役員	井上 勇			(株)T&Cフィ ンシャルテク ノロジーズ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注3)	28,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 株式会社 T & C フィンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 吉田恒より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 3. 株式会社 T & C フィンシャルテクノロジーズの銀行借入に対して、代表取締役 井上勇より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)メディエ ート	京都府宇 治市	274,000	医療機器製 造業	直接22.4 間接 6.6	役員の兼任	関係会社株 式追加取得 (注2)	32,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. T&C FA Holding AGがストック・オプション行使により、(株)メディエート株式320株を追加取得しております。関係会社株式の取得価格については、ストック・オプション付与契約に基づいております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMarco Polo XTF, Inc. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Marco Polo XTF, Inc.

(千US\$)

流動資産合計	29
固定資産合計	568
流動負債合計	2,472
固定負債合計	-
純資産合計	1,874
売上高	1
税引前当期純損失()	1,718
当期純損失()	1,718

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有) 直接19.2		金銭の借入 (注2)	33,107	短期借入金	9,308
							金銭の返済	89,063		
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注 3,4)	216,300		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	1,001千 US\$	投資情報提 供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付 (注2,3)	30,511		
							利息の受取 (注2,3)	2,399		
関連 会社	(株)メディエ ート	京都府宇 治市	274,000	ライセンス 事業	直接6.68 間接22.36	役員の兼任	特許権使用 料	28,165	売掛金	56,317

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 持分法適用関連会社であったMarco Polo XTF, Inc.は、株式の追加取得に伴い、平成23年9月1日より連結の範囲に含めております。なお、上記金額については、関連会社であった期間の取引を、期末残高については関連会社でなくなった時点での残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	田中茂樹			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注2)	57,780		
重要な子 会社の役 員	吉田 恒			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注3)	28,890		
重要な子 会社の役 員	井上 勇			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注4)	28,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社 T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社 T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、吉田恒氏より債務保証を受けております。吉田恒氏は、平成23年5月25日に代表取締役を退任したことにより役員に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社 T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、取締役 井上勇より債務保証を受けております。これは、平成23年9月1日に株式会社フィナンシャルテクノロジーズが株式会社フィナンシャルリサーチに吸収合併され、銀行借入が承継されたことに伴い、取締役 井上勇の債務保証も承継されたものです。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	17,469円37銭	196円62銭
1株当たり当期純損失	11,987円74銭	22,645円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	838,351	4,071
普通株式に係る純資産額(千円)	361,755	4,071
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
少数株主持分	476,596	
普通株式の発行済株式数(株)	20,708	20,708
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,708	20,708

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	202,459	468,947
普通株式に係る当期純損失(千円)	202,459	468,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,889	20,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>1. 当社グループは、平成24年1月30日開催の取締役会において、BPO事業を営む青島中盈藍海現代服務發展有限公司と資本・業務提携を行う方針について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本・業務提携の理由 中国においてBPO事業のブランドを確立した同社は、中国政府の支援を受けて、IPOを視野に、より積極的にBPO事業を進めるにあたり、当社との協力関係を築くことにより日本企業向けのM&Aなどのワールドビジネスを展開してまいります。 BPO事業は日米の金融業界における発展性が高いことから当社が日本における営業窓口となることで、収益貢献が見込まれることから提携いたします。</p> <p>(2) 業務提携の内容 日本企業のBPO業務の営業部門を当社に設け、当社グループの投資情報提供事業におけるネットワークを活用し、BPO事業の直接受託を目指し営業展開してまいります。</p> <p>(3) 資本提携の内容 具体的な内容については未定です。</p> <p>(4) 日程 平成24年3月を予定しております。</p> <p>2. 当社は、平成24年2月14日付で、当社を借主、原告を貸主とする平成23年10月27日付金銭消費貸借契約書及び覚書に基づき、当社が同社に対し債務を負っており、原告より弁済を求める訴えがなされました。</p> <p>(1) 原告名 フォーエブリ株式会社 (2) 請求額 30,956,712円及び遅延損害金年21.9% 当社といたしましては、原告からの請求に適切に対応してまいります。</p> <p>3. 当社は、平成24年2月22日付で、原告は平成23年12月29日にフルプライト投資事業有限責任組合より当社に対する債権を譲り受けたとして弁済を求める訴えがなされました。</p> <p>(1) 原告名 フォーエブリ株式会社 (2) 請求額 31,560千円及び遅延損害金年14.6% 当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしていきたいと考えております。</p> <p>4. 当社は、平成24年2月22日付で、原告は平成23年12月29日にフルプライト投資事業有限責任組合より当社に対する債権を譲り受けたとして弁済を求める訴えがなされました。</p> <p>(1) 原告名 フォーエブリ株式会社 (2) 請求額 31,200千円及び遅延損害金年14.6% 当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしていきたいと考えております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,855	275,241	7.487	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,998	331,080	4.459	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	311,082			
合計	580,935	606,321		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日至 平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高(千円)	153,189	139,689	143,151	133,744
税金等調整前四 半期純損失 () (千円)	82,801	86,635	60,080	231,543
四半期純損失 () (千円)	83,712	89,764	64,622	230,848
1株当たり四半 期純損失() (円)	4,042.52	4,334.78	3,120.64	11,147.78

重要な訴訟事件等

当社の重要な訴訟事件等に関しては、(重要な後発事象)をご参照ください。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,677	2,854
売掛金	1 65,973	1 104,131
前渡金	60,650	-
前払費用	3,977	3,041
立替金	1 37,014	1 56,263
関係会社短期貸付金	408,509	343,439
未収収益	1 19,534	1 27,614
未収還付法人税等	2,929	0
その他	4,535	-
貸倒引当金	-	105,509
流動資産合計	630,802	431,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,544	21,544
減価償却累計額	6,915	9,377
建物(純額)	14,629	12,167
工具、器具及び備品	21,485	21,917
減価償却累計額	16,057	18,758
工具、器具及び備品(純額)	5,427	3,159
有形固定資産合計	20,057	15,326
無形固定資産		
特許権	175,750	153,550
ソフトウェア	4,692	2,591
その他	2,315	-
無形固定資産合計	182,757	156,141
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	424,294	2 171,910
長期未収入金	63,360	63,360
敷金及び保証金	38,373	37,570
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	462,667	209,481
固定資産合計	665,482	380,949
資産合計	1,296,285	812,786

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	161,400
株主、役員又は従業員からの短期借入金	79,477	96,261
関係会社短期借入金	205,047	29,859
1年内返済予定の長期借入金	-	273,300
未払金	12,311	28,090
未払費用	23,269	41,465
未払法人税等	2,948	2,304
前受金	2,247	-
預り金	19,053	43,591
その他	8,793	3,949
流動負債合計	353,148	680,222
固定負債		
長期借入金	273,300	-
固定負債合計	273,300	-
負債合計	626,448	680,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金		
資本準備金	601,871	601,871
資本剰余金合計	601,871	601,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	751,697	1,288,971
利益剰余金合計	751,697	1,288,971
株主資本合計	669,837	132,563
純資産合計	669,837	132,563
負債純資産合計	1,296,285	812,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
経営管理料	193,240	179,547
その他の営業収入	3,804	2,249
特許権使用料	22,383	28,165
営業収益合計	219,427	209,962
営業原価	22,200	29,328
売上総利益	197,227	180,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,760	40,866
給料及び手当	43,502	44,004
法定福利費	10,984	10,404
旅費及び交通費	10,031	9,529
支払報酬	43,409	67,202
システム管理費	16,000	16,249
減価償却費	7,630	7,263
地代家賃	85,967	48,604
租税公課	4,276	4,635
貸倒引当金繰入額	-	41,665
その他	32,187	31,100
販売費及び一般管理費合計	304,750	321,525
営業損失()	107,522	140,892
営業外収益		
受取利息	10,313	10,842
雑収入	156	337
営業外収益合計	10,469	11,179
営業外費用		
支払利息	18,768	29,420
株式交付費	3,581	-
為替差損	10,739	9,314
貸倒引当金繰入額	-	63,843
営業外費用合計	33,089	102,579
経常損失()	130,142	232,291
特別利益		
関係会社株式売却益	377,306	-
抱合せ株式消滅差益	-	11,206
特別利益合計	377,306	11,206
特別損失		
固定資産除却損	5,215	2,205
本社移転費用	9,335	-
関係会社株式売却損	255,048	-
関係会社株式評価損	88,928	313,034
解約違約金	4,904	-
附帯税	6,930	-
貸倒引当金繰入額	33,014	-
特別損失合計	403,376	315,239
税引前当期純損失()	156,212	536,324
法人税、住民税及び事業税	37,056	950
法人税等調整額	120,000	-
法人税等合計	157,056	950
当期純損失()	313,268	537,274

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	721,917	819,663
当期変動額		
新株の発行	97,746	-
当期変動額合計	97,746	-
当期末残高	819,663	819,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	504,125	601,871
当期変動額		
新株の発行	97,746	-
当期変動額合計	97,746	-
当期末残高	601,871	601,871
資本剰余金合計		
前期末残高	504,125	601,871
当期変動額		
新株の発行	97,746	-
当期変動額合計	97,746	-
当期末残高	601,871	601,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	438,428	751,697
当期変動額		
当期純損失()	313,268	537,274
当期変動額合計	313,268	537,274
当期末残高	751,697	1,288,971
利益剰余金合計		
前期末残高	438,428	751,697
当期変動額		
当期純損失()	313,268	537,274
当期変動額合計	313,268	537,274
当期末残高	751,697	1,288,971
株主資本合計		
前期末残高	787,613	669,837
当期変動額		
新株の発行	195,492	-
当期純損失()	313,268	537,274
当期変動額合計	117,776	537,274
当期末残高	669,837	132,563
純資産合計		
前期末残高	787,613	669,837
当期変動額		
新株の発行	195,492	-
当期純損失()	313,268	537,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	117,776	537,274
当期末残高	669,837	132,563

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>当社は、当事業年度におきまして、営業損失107,522千円、経常損失130,142千円、当期純損失313,268千円を計上し、前々事業年度、前事業年度より引続き営業損失を計上しております。また、前事業年度末に引続き当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当事業年度において延滞が生じ条件変更を協議してまいりましたが、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。</p> <p>当社は、持株会社として当該状況を解消すべく、グループ全体で以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度におきまして、営業損失140,892千円、経常損失232,291千円、当期純損失537,274千円を計上し、4期連続の営業損失を計上しております。また、当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。</p> <p>当社は、持株会社として当該状況を解消すべく、グループ全体で以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野に、当連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なE T F データ、ツール及びネットワークを活用し米国を中心とした全世界で、E T F に関する事業に積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当事業年度においては、中国における投資情報提供拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においても事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券(営業投資有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	同左
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を前提として、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 前事業年度において流動資産「その他」に含めておりました「立替金」(前事業年度8,468千円)及び「未収収益」(前事業年度10,019千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において流動負債「短期借入金」に含めておりました「株主、役員又は従業員からの短期借入金」(前事業年度11,000千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>65,973千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>34,485千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>19,534千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 当事業年度において、子会社の当社出資持分の譲渡完了に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>3 保証債務 役員の借入金30,000千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>4 資産の差押 東京国税局により差押を受けた資産は、当事業年度において納付すべき源泉所得税等に充当されました。</p>	売掛金	65,973千円	立替金	34,485千円	未収収益	19,534千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>104,131千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>54,897千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>27,614千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 関係会社株式 0千円 計 0千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 株主、役員又は従業員 からの短期借入金 6,047千円</p>	売掛金	104,131千円	立替金	54,897千円	未収収益	27,614千円
売掛金	65,973千円												
立替金	34,485千円												
未収収益	19,534千円												
売掛金	104,131千円												
立替金	54,897千円												
未収収益	27,614千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																										
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>196,994千円</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td>10,105千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,074千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,215千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	196,994千円	特許権使用料	10,105千円	受取利息	10,077千円	支払利息	5,074千円	建物	3,119千円	工具、器具及び備品	2,096千円	計	5,215千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>179,547千円</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td>28,165千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,840千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,213千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,205千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	179,547千円	特許権使用料	28,165千円	受取利息	10,840千円	支払利息	5,213千円	ソフトウェア	2,205千円	計	2,205千円
経営管理料収入	196,994千円																										
特許権使用料	10,105千円																										
受取利息	10,077千円																										
支払利息	5,074千円																										
建物	3,119千円																										
工具、器具及び備品	2,096千円																										
計	5,215千円																										
経営管理料収入	179,547千円																										
特許権使用料	28,165千円																										
受取利息	10,840千円																										
支払利息	5,213千円																										
ソフトウェア	2,205千円																										
計	2,205千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 22,049千円

1年超 75,726千円

合計 97,776千円

当事業年度(自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 20,771千円

1年超 48,467千円

合計 69,238千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式204,034千円、関連会社株式220,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,910千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,712千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69,944千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">281,692千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">36,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">425,257千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">425,257千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	7,712千円	貸倒引当金繰入額	25,787千円	未払事業税	813千円	地代家賃	3,025千円	有価証券評価損	69,944千円	繰越欠損金	281,692千円	外国税額控除	36,106千円	その他	174千円	繰延税金資産小計	425,257千円	評価性引当額	425,257千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">127,405千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69,944千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">340,515千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">36,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">648,030千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">648,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	630千円	貸倒引当金繰入額	68,729千円	未払事業税	551千円	地代家賃	3,801千円	関係会社株式評価損	127,405千円	有価証券評価損	69,944千円	繰越欠損金	340,515千円	外国税額控除	36,106千円	その他	346千円	繰延税金資産小計	648,030千円	評価性引当額	648,030千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																																			
減価償却費	7,712千円																																																		
貸倒引当金繰入額	25,787千円																																																		
未払事業税	813千円																																																		
地代家賃	3,025千円																																																		
有価証券評価損	69,944千円																																																		
繰越欠損金	281,692千円																																																		
外国税額控除	36,106千円																																																		
その他	174千円																																																		
繰延税金資産小計	425,257千円																																																		
評価性引当額	425,257千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	630千円																																																		
貸倒引当金繰入額	68,729千円																																																		
未払事業税	551千円																																																		
地代家賃	3,801千円																																																		
関係会社株式評価損	127,405千円																																																		
有価証券評価損	69,944千円																																																		
繰越欠損金	340,515千円																																																		
外国税額控除	36,106千円																																																		
その他	346千円																																																		
繰延税金資産小計	648,030千円																																																		
評価性引当額	648,030千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		
	<p>3 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.5%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

「1 連結財務諸表(1)連結財務諸表」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年11月30日)

当社は、本社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	32,346円80銭	6,401円55銭
1株当たり当期純損失	18,548円81銭	25,945円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年11月30日)	当事業年度末 (平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	669,837	132,563
普通株式に係る純資産額(千円)	669,837	132,563
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,708	20,708
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,708	20,708

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	313,268	537,274
普通株式に係る当期純損失(千円)	313,268	537,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,889	20,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)と記載内容が同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 MARCO POLO NETWORK INC.	2,169	0
計		2,169	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,544			21,544	9,377	2,462	12,167
工具、器具及び備品	21,485	432		21,917	18,758	2,700	3,159
有形固定資産計	43,030	432		43,462	28,135	5,162	15,326
無形固定資産							
特許権	244,200			244,200	90,650	22,200	153,550
ソフトウェア	12,242			12,242	9,650	2,100	2,591
その他	2,315		2,315				
無形固定資産計	258,757		2,315	256,442	100,300	24,300	156,141

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,360	105,509	-	-	168,869

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
普通預金	2,825
合計	2,854

B. 売掛金

i. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディアート	56,317
T&C FA Holding AG	20,498
T&C Financial Research USA, Inc.	22,827
Marco Polo XTF, Inc.	2,490
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	1,877
(株)T&C XTF Japan	119
計	104,131

ii. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
65,973	77,497	39,338	104,131	27.4	400.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
T&C FA Holding AG	181,507
Marco Polo XTF, Inc.	161,932
計	343,439

D. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Malco Polo XTF, Inc.	165,910
(株)T&C XTF Japan	6,000
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	0
T&C FA Holding AG	0
T&C Pictures, Inc.	0
(株)メディアート	0
計	171,910

負債の部

A. 短期借入金

区分	金額(千円)
Capital Hong Kong Development Limited	101,400
フォーエブリ株式会社	60,000
計	161,400

B. 株主、役員又は従業員からの短期借入金

区分	金額(千円)
SG Investment, Ltd.	60,000
田中茂樹	9,308
松本貞子	7,000
ロー・ブン・ファ	6,047
生井秀人	6,000
井上勇	4,000
栗野洋雄	3,906
計	96,261

C. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	26,100
(株)T&C XTF Japan	1,400
T&C Guaranty, Ltd.	2,359
計	29,859

D. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	216,300
(株)三菱東京UFJ銀行	57,000
計	273,300

(3) 【その他】

当社の重要な訴訟事件等に関しては、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」(重要な後発事象)をご参照ください。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年10月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年10月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成22年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T & C ホールディングスが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月28日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当連結会計年度においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、金融機関からの借入金について返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、青島中盈藍海現代服務發展服? 有限公司との間で、資本業務提携を行う方針について決議した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社に対する貸金返還請求の訴訟が提起されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T & C ホールディングスが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成22年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、前々事業年度、前事業年度より引続き営業損失を計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期事業年度から引続き、当事業年度においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、金融機関からの借入金について返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、青島中盈藍海現代服務発展服? 有限公司との間で、資本業務提携を行う方針について決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社に対する貸金返還請求の訴訟が提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。